

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## イオンモール株式会社（証券コード:8905）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業で、ショッピングモールの開発および運営を行っている。21/2期第3四半期末の国内モール数は164（PM受託、OPAなどの都市型ショッピングセンターを含む）であり、豊富な実績を有する。また、海外でも中国、ベトナム、インドネシアおよびカンボジアで31モールを展開しており、店舗網が着実に拡大している。イオンの連結子会社（20/2期末の議決権所有割合56.6%）であり、同グループのディベロッパー事業における当社の戦略的重要性は高い。
- 当社とイオングループとの一体性は強いと判断しており、格付に反映させている。当社のショッピングモールは、同グループのプラットフォーム的機能を果たしている。核テナントとしての総合スーパーや専門店の出店のほか、来店客に対する金融サービスの提供なども同グループ企業によって実施されている。同グループ以外にも多数のテナントとの取引があり、地域特性に対応したショッピングモールを開発している。今後も同グループにおける収益源の役割を引き続き果たしていくとみている。新規出店や既存モールの増床・リニューアルなどにより、今後もモールの競争力を維持していくとみられる。国内および海外での事業拡大に伴い、当面、有利子負債の増加が予想される。ただ、キャッシュフロー創出力の向上、一定の財務規律の維持からみて、財務構成が大幅に悪化する可能性は低いとみられる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 海外事業では、中国およびアセアンにおいて成長性の高いエリアへの新規出店を進める方針である。また、既存モールの増床・リニューアルにも注力しており、収益力の向上に寄与していくとみられる。コロナ禍において新規出店が計画通りに実施されていくか注視していく。一方、国内事業では、既存モールの収益力強化に向けて増床・リニューアルに取り組んでいく方針である。ショッピングモール開発・運営での豊富な実績と多数のテナントとの取引を背景に、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応していくことは可能とJCRではみている。公共機能の拡充などにより地域における存在感が高まり、集客力の強化につながっていくと考えられる。
- 21/2期の営業利益は300億円（前期比50.7%減）と、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などにより減益の計画である。22/2期以降、事態収束に伴い業績の回復が進むとみられる。国内事業では既存モールの活性化、海外事業では成長エリアへの新規出店による効果などが見込まれる。都市型ショッピングセンター事業では事業体制見直しの成果が注目される。海外店舗網の拡充など将来の成長に向けて積極的な設備投資が当面続き、有利子負債の増加が予想される。ただ、中期的にはキャッシュフローの増加、利益蓄積が見込まれ、財務構成は改善に向かうと考えられる。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

### ■格付対象

発行体：イオンモール株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) イオンモール株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル